61 01 10 01 03 003

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月31日（月）

事務事業	情報教育推進事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6124
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200002 次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）	根拠法令個別計画等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（ＩＴ基本法）				
中項目	200001 共に学び、成長が実感できるまちづくり						
小項目	200001 「生きる力」を育む学校教育の推進						

事業概要	児童生徒の学習を補助するデジタルコンテンツの導入により、教育水準の維持向上を図るとともに、教職員の研修や教育研究・教育情報の提供を行うものである。また、児童生徒コンピュータ作品展の実施により、情報教育の成果を広く市民に公開するものである。そのほかＧＩＧＡスクール構想に伴うＷｉ－Ｆｉ環境未整備家庭に対する整備等費用及び大容量ネットワークに係る通信費である。
目的 ※何のために	市内市立の各小・中学校教員のＩＣＴ機器の活用能力の向上及び児童生徒の「確かな学力」を育成する。 校務の効率化を図り、教師が児童生徒と関わる時間を生み出す。
対象 ※誰・何を対象に	市内市立の各小・中学校の教職員及び児童生徒
手段 ※どのように	研修用コンピュータ・システムを整備して教員のＩＣＴ研修環境の充実を図る。
成果 ※何を求めるか	各小・中学校の教員研修の充実による教育の情報化の推進
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育研究所費	情報教育センター事業	255,706
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 教職員対象操作実技研修会の実施	・
・ 児童生徒コンピュータ作品展開催	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			児童生徒コンピュータ作品展開催 コンピュータ維持管理	児童生徒コンピュータ作品展開催 コンピュータ維持管理	児童生徒コンピュータ作品展開催 コンピュータ維持管理	児童生徒コンピュータ作品展開催 コンピュータ維持管理	児童生徒コンピュータ作品展開催 コンピュータ維持管理 ＧＩＧＡスクールに係る環境整備	児童生徒コンピュータ作品展開催 コンピュータ維持管理 ＧＩＧＡスクールに係る環境整備
事業費	予算（現額）		617,000	606,000	593,000	470,000	6,058,000	1,198,000
	決算額		613,339	582,933	566,556	255,706	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	613,339	582,933	566,556	255,706	6,058,000	1,198,000
人件費	従事職員数（人）		0.26	0.26	0.56	0.86	0.33	0.33
	人件費相当試算 ※1		2,022,540	2,023,320	4,402,160	6,996,960	2,684,880	2,684,880
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			2,635,879	2,606,253	4,968,716	7,252,666	8,742,880	3,882,880

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	導入機器基礎研修会実施回数	目標値	回							■
			実績値		5.00	3.00	3.00	4.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を設定しない。年度によって新規導入校が異なるため。							
		実施回数									
□	成果指標１	導入機器基礎研修会参加率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		対象者すべてが導入する機器を活用できることにするため。							
		参加者数／対象者数									
■	成果指標２	授業でＩＣＴを活用して指導できる教員の割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	100.00	□
			実績値		89.30	85.60	82.70	83.90	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		現状値から、１００％を目標値と設定する							
		国実施のアンケート調査									
■	成果指標３	ＩＣＴを活用した授業の割合	目標値	%							■
			実績値		53.80	54.00	54.30	74.60	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値は設定しない							
		ＩＣＴを活用した授業／総授業数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 導入機器の研修はオンライン、集合研修と実施形態を変え、行うことができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 １人１台端末の導入に伴いＩＣＴ機器を用いた授業の割合が向上した。授業の活用の幅が広がり、日常的な使用のため、さらに研修を充実していきたい。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼指導主事　森田　欣也

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	情報教育推進事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6124

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

学習指導でのＩＣＴ活用に関しては、整備状況が充実するにつれ、各学校で積極的に活用している。校内研修を充実するなどして、様々な活用ができるように啓発していく。

評価者	学校教育課長　嘉藤　央

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

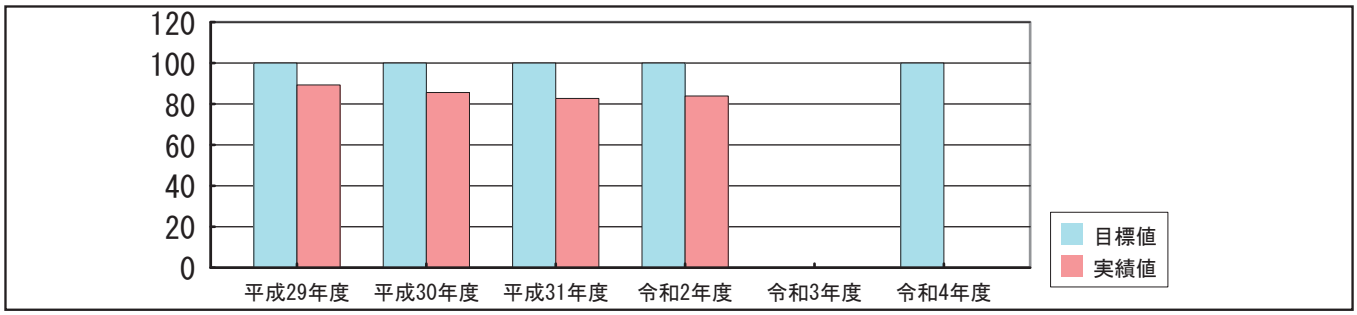
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

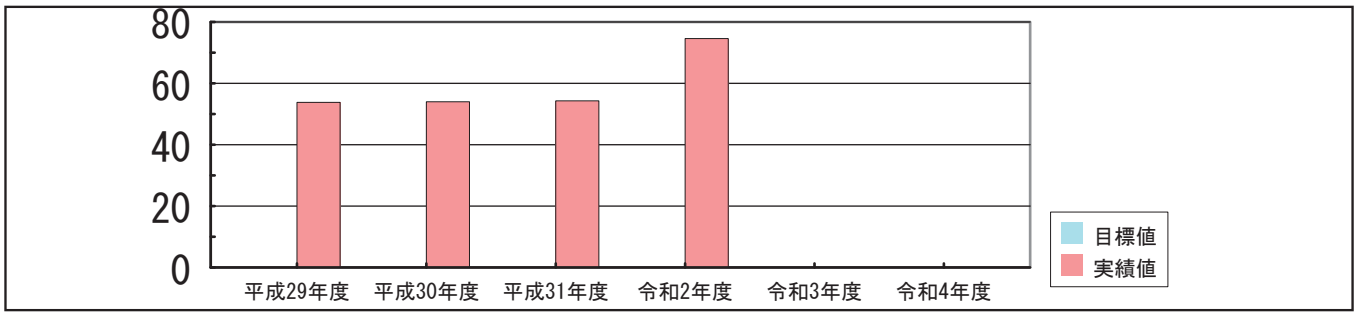
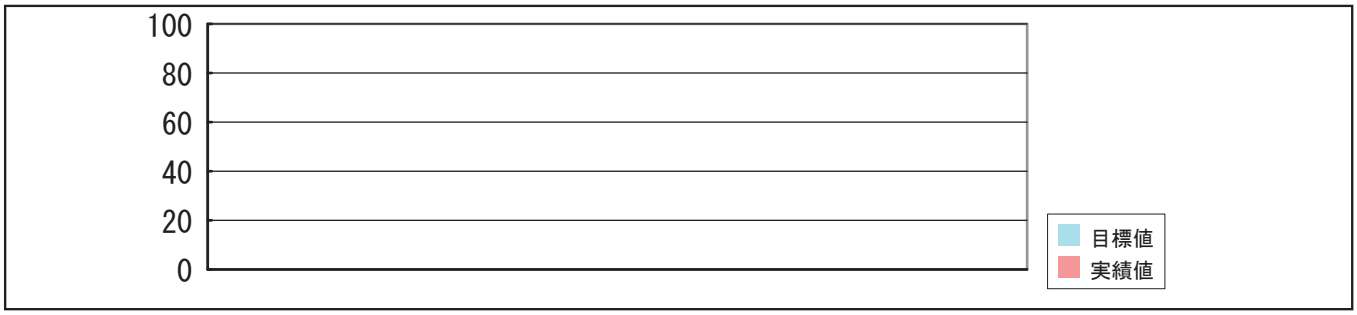
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	成果指標２	指標名	授業でＩＣＴを活用して指導できる教員の割合



区分	成果指標３	指標名	ＩＣＴを活用した授業の割合



区分		指標名